

# アクションリサーチ意識化による調査研究・実践の変化と課題

——山形県西村山郡西川町大井沢での実践を事例に——

土居 洋平

Changes and Challenges in Survey Research and Practice in the Consciousness of Action Research:

A Case Study of Practice in Oisawa District, Nishikawa Town, Nishimurayama County, Yamagata Prefecture

Yohei DOI

要旨：本稿では、教育・研究・実践の関係について、筆者自身が継続的に関わってきた山形県西村山郡西川町での教育・研究・実践の取組を事例に、アクションリサーチを意識化するようになったことで、調査研究者としての視点を自覚しながら地域と協働で実践や調査に取り組むようになったことを示した。

そのうえで、アクションリサーチを実践する上での課題について、アクションリサーチを継続するなかで一つのアクターとして立場性が発生することが避けられず、そのことから、特にアクションの方向性と異なるアクターとの関係が弱まってしまうという課題がある点を指摘した。また、アクションリサーチの結果について、外部のアクターである研究者は結局は責任を持ちえない点も構造的な問題としてあることを指摘した。

キーワード：アクションリサーチ、実践志向の研究、立場性、アクションの結果責任

## 1. 問題の所在

本稿では、アクションリサーチを意識化したことによる調査研究・実践方法の変化をもとに、アクションリサーチとは何かについて考えたい。また、そのうえで、アクションリサーチを実践する上での課題について検討したい。

このテーマを設定した背景には、以下のような事情がある。まず、詳しくは後で述べるが、筆者は研究を始めた早い段階から現在に至るまで、調査対象地域における実践的な活動を重視してきた。一方で、最近まで、それをアクションリサーチとして捉えたことはなかった。しかし、近年、地域社会研究においてもアクションリサーチが注目を集めるなか、日本村落研究学会第70回大会（2022年度）テーマセッション「アクションリサーチという問い」のなかの一報告（秋津元輝・田村典江）において、アクションリサーチを検討する素材の一つとして、筆者の過去の研究に言及されることがあった。言及されたのは、同学会の第52回大会（2004年度）テーマセッション「消費される農村」のなかでの報告「仕掛けられる地域活性化」であり、内容としては、地域活性化が政策的な背景もあって、外から「仕掛けられる」形で実施されている点を指摘したうえで、仕掛ける側となる外部アクターは結果責任をとれないということや、仕掛ける側の視点での選別や情報発信が行われていることを批判的に検討したものであった。また、報告のなかでは、そうした問題は地域活性化事業だけではなく、地域調査についても同様のことが当てはまるのではないかという指摘もしていた（土居、2005）。秋津・田村報告では、当時、地域調査を数多く行ってきた研究者から、「『仕掛けられる』などというのはおこがましい」「私たちは学ばせて頂く立場にある」といった反発があったことを指摘したうえで、そうした指摘の前提として、調査対象から独立した「学ばせて頂く立場」の調査者が存在しているが、実際には調査対象から切り離された調査者はありえないと論じる。そのうえで、調査者のポジショナリティを自覚し明らかにしたうえで実践に臨みながら調査研究を行うフレームとして、アクションリサーチが取り上げられ、その検討に入るというものであった。

いわば、筆者の20年ほど前の研究がアクションリサーチ的な研究の走りとして取り上げられたわけだが、当時はアクションリサーチの存在も知らず、当然、それを意識化したこともなかった。その後、ここ数年の間に地域社会研究においてもアクションリサーチが注目集めるなかで、筆者も自分の研究とアクションリサーチの関係を考えるようになったが、上記の指摘は、これまでの自分自身の研究方法とアクションリサーチの関係について考えさせられるものとなった。

実際、ここ数年、筆者はアクションリサーチを意識化したことにより調査対象地での振舞いを変化させ、後述のアクションリサーチのスタイルを取り入れつつある。ただ、このことは一方では、それまでの実践的な活動も組み合わせた筆者の調査研究・実践方法とアクションリサーチでは異なる部分もあったことを示している。

そこで、本稿においてはアクションリサーチを意識する以前から調査対象地域における実践的な活動を重視するようになった経緯を示したうえで、実際に現在に至るまで筆者が実践を伴う調査研究を行ってきた山形県西村山郡西川町大井沢での調査研究・実践を事例に、アクションリサーチを意識したことで、その手法がどのように変化してきたかを示したい。また、それによってアクションリサーチの特徴を描きたいと思う。そのうえで、そうした実践を伴う調査研究を継続的にやってきた中で明らかになった、アクションリサーチを含む実践を伴う調査研究における課題についても提示したい。

## 2. アクションリサーチと本稿での着目点

アクションリサーチが単に実践を伴う調査研究とどのような違いがあるのかを具体的に提示する前に、本稿においてアクションリサーチをどのように捉えているかを示したい。

社会変化のための社会調査としてアクションリサーチの特性をまとめたグリーンウッドらによると、アクションリサーチとは「協働学習グループによって行われる研究と社会活動の連携」であるという（グリーンウッド他、2023、p.i）。具体的には、「プロのアクションリサーチャーと状況を改善しようとする組織やコミュニティ、ネットワークのメンバーが、チームを組んで行う社会調査」（同上書、p.3）のことであり、「問題を協働して分析し、文脈の中で解決することで、より良い自由で公正な社会を構築することを目指している」（同上書、p.3）ものだという。そのポイントは、平井が論じるように、「現場の当事者と研究する側が同じ立場に立って調査を進めること」（平井、2023、p.38）であるだろう。平井によれば、これは「双方の認識の更新とそれを通じた閉塞感の打破を目指す運動である」（同上書、p.38）という。

以上を踏まえると、アクションリサーチとは、まず、研究者や地域住民を含めた様々な関係者が、協働で調査を組み立てて行ったり、計画をたてたり事業を実施したりしていくもので、そのなかで関わる人の認識が更新されるものということになる。研究者の場合だと、想定していた研究のフレームワークが、アクションリサーチ的な経験によってその現場に即したものに変わっていくこともある。あるいは、地域住民の場合は、今までの考えてきたことや物事の捉え方が変わったり、それによって何かポジティブに実践するようになったりこともある。アクションリサーチの場合、それによって閉塞感を打破するような状況が生まれるものであり、それを目指した運動であるということになるだろう。

ここで特に注目したいのが、アクションリサーチにおいては当初から研究者と地域住民を含めた様々な関係者が調査と実践を協働で実施すること、つまり、調査は実践に影響する・連動する前提で調査と実践が計画され実施されることである。

筆者も、長らく調査対象地域における実践的な活動を重視してきたわけであるが、後述するように調査研究と実践を直接連動する形にすることに対しては抵抗感もあり、慎重な態度をとってきた。その点が、アクションリサーチに類似した活動をしていながら、それを意識するまでは少し異なる活動に留まっていたことと関係している。そこで次節では、筆者が実践を重視した研究に至る経緯および調査研究と実践を直接連動することに慎重になった経緯について簡単に示したい。

### 3. 調査対象地域における実践的な活動を重視する研究スタイルへ

筆者は、大学院の修士課程の頃まではアクションリサーチ的な問題意識を持つわけでもなかったが、博士課程に進学後、そうした問題意識を持つようになる。これには、一つには、博士課程進学後ほどなくアルバイトで関わるようになったNPO法人 地域交流センターでの業務が関わっている。筆者はこの団体でアルバイトとして3年近く勤務したのち、博士課程を満期退学後に研究員として6年ほど勤務することになる。その後、大学教員に就任してからも、理事として関わり続け、現在では、同団体の副代表理事を務めている。

この団体では、筆者が関わり始めた当時から、全国各所で地域づくりに関わる事業を「仕掛けて」実践をしていた。具体的には、中央省庁からの補助金等の情報を調べたうえで、各地の地域づくりの担い手や市町村担当者に事業を提案し、中央省庁から補助金を獲得して協働で事業を展開していく、そうしたことを実践していた（地域交流センター、2016）。

筆者は、団体や対象者の許可を得ながら、この団体での実践活動を自身の問題関心での調査と連動させて研究も進めていったが、ここでの事業というのは名目上地域との協働が謳われつつも、実際には中央省庁の補助事業（すなわち地域の外の文脈での事業）を各所で提案して実践していく側面が強いものが多かった。そして、補助事業を軸にした関わりの場合、事業終了後には関係が継続しないこともあり、仕掛けた結果についての責任を仕掛ける側が持たない点について疑問を感じるようになる。上述の「仕掛けられる地域活性化」報告も、そのことに対する反省的な視点をもとにしたものであった（土居、2005）。

一方で、同時期に非常勤研究員といった形で関わっていた社団法人 農村生活総合研究センターにて、故・荒樋豊氏に師事するようになる。同センターは、農村女性の地位向上や農村生活の改善に向けた政策立案に関わる研究をする農水省のいわゆる外郭団体の一つであったが、そのなかで荒樋氏は、現場から距離のある政策立案につながる調査よりも、目の前の問題に注目し現場の声を聴いて考え、行動したいということを常日頃話していた。また、実際に、後に秋田県立大学に移籍してから、実際にそうした活動に従事している（荒樋、2020）。その影響を受け、実際に実践に関わりながら対象に寄り添い、そのうえで調査を設計するといったことを意識するようになっていった。

その後、筆者は2008年に山形短期大学に専任教員として着任する。また、そこで故・大川健嗣氏と出会い、調査対象地で実践的な活動に関わりながら長期的に研究を進めるスタイルを学んでいった。大川氏は、後述の山形県西村山郡西川町大井沢にて半世紀に亘り調査を行いながら、大井沢を含む西川町において地域づくりを学び実践する「大川塾」を主宰するなど、対象地での実践活動にも力を入れていた（大川、2006）。上述の対象に寄り添いながら調査や実践を行い、その結果を自分も受け止めるためには、大川氏の研究スタイルのような長期にわたって一つのフィールドに入るということは、大いに参考になった。

こうして筆者は、外からの視点で地域に何かを「仕掛ける」ことに対して慎重になりつつも、実践に関わる対象に寄り添いながら調査を行い、長期的な視点で調査や実践を継続するスタイルを身に付けていった。

### 4. アクションリサーチの観点から西川町大井沢での調査と実践を振り返る

筆者は2008年度に山形短期大学に着任し、大川氏より西川町大井沢を紹介されて以来、約15年に亘って当地において調査研究、教育、実践活動を行ってきた。ここでは、当地における調査研究・教育・実践が、ある時期まではアクションリサーチを意識していないものが、その後、それを意識するようになっていった結果、何が変化したかについて紹介したい。

#### (1) 調査対象地および当地における教育・研究・実践の概要

まずは、対象となる西川町大井沢について簡単に紹介する。大井沢は、南北8キロの県道沿いに点在する10集落からなる藩政村に明治期に1つ集落が加わり大井沢村として行政村となった地区である。それが昭和の合併で西川町の一部となる。最盛期に1,566人（1964（昭和39）年）いた人口も筆者が関わり始めた2008（平成20）年で約350人、

表1. 大井沢での教育・研究・実践活動概要 (2008-2014)

年度	教育	研究	実践
2008	地域貢献カリキュラムで教育 GP 採択	移住者調査 (個人)	大井沢地域づくり会議への参加
	「地域体験」(初年次導入-10年度)	「東北の風土に根差した地域分散型エネルギー社会の実現」(JST: 研究開発PJ・共同)	大井沢の元気を創る会への参加
	「基礎演習 2B」(地域調査: 移住者・地元住民の意識調査)		JST 研究開発PJの協働実施協力を「創る会」に依頼
2009	「基礎演習 2B」(自然教育・体験教育調査)	↓ (PJ 中止)	大井沢の元気を造る会への参加
			大井沢冬祭りへの参加 (含学生)
2010	「基礎演習 2B」(大井沢の生活文化と教育旅行調査)(GP 終了)	移住者調査継続	大井沢の元気を造る会への参加
		教育旅行関係調査	大井沢秋祭りの企画・運営参加
2011	「基礎演習 2B」(大井沢食文化)	移住者調査・大井沢食文化調査	各種行事へのゼミ生の参加協力増
2012	ゼミ・フィールド教育で活用	移住者調査継続	↓
2013	「基礎演習 2B」(志田周子紹介冊子の制作(映画製作と連動))	↓	↓
			大井沢での映画製作活動への参加
2014	「基礎演習 2B」(大井沢紹介冊子作成)	↓	↓
			大井沢での映画製作活動への参加

出典: 土居、2016

現在 (2023 (令和 5) 年) は約 170 人と人口減少が続いている過疎山村地区である。冬季の積雪は 3m 近くなる豪雪地帯でもあり、麓にダムが建設されるのに伴い地区内に民宿が次々に建設され、最盛期 (1971 (昭和 46) 年) には 22 軒の民宿が営業していた。現在でも 8 軒の民宿が営業している。また、ダム建設以降「ダムの上流の集落はいずれ消滅する」という危機感から、むらづくりに積極的になり、2002 (平成 14) 年には、農林水産祭むらづくり部門で天皇杯を受賞している。農村移住がブームになる以前から I ターン者も多く、世帯・人口の約 2 割が I ターン世帯・I ターン者という集落でもある (土居、2020)。

表 1・2 に示したように、筆者は 2008 年以降、継続的に当地にて調査研究、教育、実践と様々な形で関わってきた。

表 1 は、山形短期大学 (2010~ 東北文教大学短期大学部) に在籍していたころの活動の概要であり、教育に記したものは、山形短期大学での筆者が関わった範囲での取組みを示している。表 1 のとおり、大学の教育活動で関わりながら、別のプロジェクト研究でも関わり関係性を築き、地区の実践的な活動にも関わっていた。3 年目頃からは、概ね 2 か月に一度程度のペースで行われる地域行事の運営に携わり、そのために 2 週間に 1 度ぐらいのペースで地区に通っていた。なお、表 1 の時期の活動については、既に別にまとめたものがある (土居、2016)。

その後、筆者は 2015 年度に跡見学園女子大学に移籍する。ただ、その後も大井沢には継続的に関わっており、2015 年度以降の活動をまとめたものが表 2 である。移籍後も、2 か月に一度程度の地域行事の運営には関わり続け、頻度は月に 1 度程度になったとはいえ、その関係の打合せにも参加している。また、当地での移住者調査や、社会調査実習での学生を同行した調査なども行っている (土居、2022、土居、2023)。その後、コロナ禍でしばらく訪問が難しくなるものの、2021 年度からはオンラインでの実践的な活動もゼミ活動と連動する形で再開し、2022 年度以降は訪問しての活動が再開するようになった。

## (2) アクションリサーチ意識前における教育・研究・実践の分断

上述のように、大井沢において筆者は、教育・研究・実践を展開していくわけであるが、先述のとおり、「仕掛ける」ことへの反省から、とりわけ研究と実践を切り離して考える傾向があった。その点がアクションリサーチのような、調査と実践を協働で実施するという形と異なっていた。

表 1 に掲載の教育・研究・実践の活動にしても、教育や研究をきっかけに大井沢に入るようになり、もちろん教育

表 2. 大井沢での教育・研究・実践活動概要 (2015-2023)

年度	教育	研究	実践
2015	跡見学生 (コミュニティデザイン学科) のフィールドとして活用開始 (以下、コロナ期間を除き継続)		基礎演習 2B 作成冊子をもとに、一般配布用の地域紹介冊子制作
	西川町と跡見が包括協力協定締結		映画「いしゃ先生」公開
2016	跡見学生がインターンシップで町内へ	移住調査再開/移住促進検討←	移住促進「田舎活大井沢」推進
2017	社会調査実習で大井沢をフィールド	移住者調査等継続	↓
2018		移住者調査等継続	第 4 次大井沢地域づくり計画策定
2019		移住者調査等継続	
2020	コロナ禍で各種訪問停止		コロナ禍で各種活動停止
2021	オンラインで西川町特産品開発 PJ 実施		オンラインで西川町特産品開発 PJ 実施
2022	訪問再開：大井沢観光マップ作成	科研共同研究「コミュニティキャピタル」関係調査 (継続)	大井沢観光マップの制作
2023	地域づくり計画策定補助事業 WS に学生が参加	↓	大井沢地域づくり計画策定補助
		計画策定関係調査実施←	計画策定・実証事業参加 (学生含)

著者作成

や研究の成果を地域で発表・公開するといったことは行っていたが、そうしたことは、実践での関わりとは分断されていた。ただ、初期に共同研究で行った研究開発プロジェクト「東北の風土に根差した地域分散型エネルギー社会の実現」では、大井沢の暮らしを「エコ・ミュージアム」として評価し、その仕組みの解明とともに存続のための提案と社会実装を行うもので、研究が実践に直接関わる形となっていた。しかし、このプロジェクトは大井沢の複数の住民から「不便な生活を続けろというのか」といった反発を受け、関連の調査も「さんざん調査しても俺たちにいいことはない」と批判されていた (土居、2016)。そうしたこともあり、筆者は「仕掛ける」ような形での実践を伴う研究に更に慎重になっていた。

こうしたこともあって、同じ時期から大井沢の地域づくりに関連した会合 (大井沢の元気を創る会など) に参加し、継続的に実践活動に関わるようになるが、そこでの発言等はかなり自制的なものであった。例えば、そうした会合では地域行事の企画や運営等が検討されることもあるのだが、大きな方針の検討等については求められない限り意見を述べることはなく、地域で決めた方針のなかで具体的に事業を実施するために何をするのかであるとか、あるいは、それを教育活動とどのように関係させ、学生がどのような形で関わるようにするかといったこと意見を述べたり、その実施に関わったりということをしていった。より具体的にいえば、筆者が大井沢に関わるようになってから、それまで続いていたイベントが無くなることもあれば、新たに始めたものもある。そして、そうしたことを辞めることや新たに始めることを検討する場に参加はしているのだが、イベントを辞めるとか新たに始めるということについては、何か意見をするということではなく、それは地域の中で決めるべきものと考えていた。あくまで、方針が決まった後にその実施方法や運営を考える、例えば新しく企画するとなれば、具体的にどのように実施するかについて意見も述べるし運営にも携わるといった形であった。

一方で、研究はこうした実践とは別に行っており、移住者へのインタビュー調査や移住受入れの仕組みについての地区住民へのインタビュー調査などを行っていた。ただ、それをもとに上述の地域づくりの会合で何かということも特段なかった。この背景には、もちろん上述の「仕掛ける」ことへの反省もあるが、それ以上に、筆者の中にも対象者から切り離された観察者が研究を行っているという枠組みがあり、その意識を前提に研究を組み立てていたことがあった。

### (3) 実践への関与志向とアクションリサーチ意識化による変化

それが、2015年度に跡見学園女子大学に移籍し、その後も継続的に大井沢に関わるなかで、少しずつ変化していく。大井沢に通い出して10年ほど経過した2017年度になると、関東地方に引っ越した後も継続的に大井沢に関わり続けることで、次第に実践的な活動への関与を深めていくようになる。これは、遠方に行った後も関わり続けることで信頼関係が深まったことと、農村移住が次第にブームのようになるなかで、大井沢においても移住促進事業を地区をあげて行うようになっていったことがある。この事業は「田舎活（いなかつ）大井沢」と名付けられ、移住促進冊子やポスターの制作や関係団体への配布等を行っていたが、筆者自身が以前から農村移住の研究を行っていたこともあり、それまで以上に事業への関与を求められることもあり、事業の方針の検討などにも関わるようになっていった。また、そうした関わりの変化を踏まえ、この頃から「そろそろ、土居先生も自分から何かしていかないと」（2018年、当時の大井沢区事務局 R 氏（現区長））といったことを言われるようになる。当時は、アクションリサーチを意識する前であったが、次第に研究を実践へと展開することや、実践へ積極的に関与し、それを研究や調査と組み合わせることを意識するようになっていった。

その後、コロナ禍もあり、実際の実践的な活動はオンラインを活用したものに限定されるなどしたが、この間に、アクションリサーチについて知るようになり、自身の研究をアクションリサーチとして展開することを考えるようになる。具体的には、地区と協働で実践を検討しながらそれに関連した調査や教育を展開することを考えるようになっていった。例えば、2022年度に行った大井沢観光マップの制作などは、地区との協議を重ねるなかで発案され、それを学生が担うことなどを提案して了承され、現在、実際に大井沢はもちろん西川町内各所で配布されるものとなっている。また、2023年度からは国からの3年間の補助事業も活用して大井沢の地域計画の策定が検討されているが、策定のためのワークショップの企画や運営、そこでの議論を実践にどう結び付けていくかといったことに関わるようになっていった。地域との関係が深まりアクションリサーチを意識することで、地区との協働での実践や調査を行うようになったのである。

ただし、こうした関与のスタイルの変化には、もう一つ別の背景もあった。それは、2022年4月に就任した新西川町長の政策もあって、地域振興の新たな事業が町内で次々と展開し、それに伴い町外から地域振興関係の会社が町内での事業に関わるようになり、また、地域おこし協力隊の人数も大幅に増え移住者も次々にやってくるようになったことである。大井沢にも、そうした形で外部から人が来て、先述の地域計画の策定事業等に関わるようになる。しかし、新たに外部から来て地域計画の策定といっても地域の事情もわからないなかで活動することになり、場合によっては地域との軋轢も出てくることになる。そうしたこともあって、積極的に仲介をしていく必要もあり、結果として方針の策定や調査や実践方法の基本的な方針など、以前は地区の中で決めるべきことと捉え、少し距離を置いていた部分にも関わらざるを得なくなっていったのであった。

### (4) アクションリサーチ実践に関わる課題 1：立場性の問題

このようにして、いくつかの背景もありながらアクションリサーチを意識化することで、筆者の大井沢における調査と実践のスタイルが変化していき、協働での実践を前提に調査や教育も考えるようになっていくわけだが、そうすることで、次第に明らかになってきた課題もある。

一つは、アクションリサーチを行い地区と協働で実践を目指していくことで、実践に対して必ずしも積極的ではない人びとと次第に関係を持ちにくくなるということである。協働で実践を目指すということは、その場に参加し実践に積極的な人びとは自然と関係が深まり実際に協働での実践へと展開していくことになる。一方で、そうではない人びとは、実践への積極的な関与の姿勢を示す前に比べて繋がりを持ちにくくなっている。もちろん、地区の計画を立てるといった場合には、地区内の様々な立場や考えを広く集めていく必要があるわけで、話を幅広く聞くことを意識した調査を設計するし、調査や地域計画のワークショップ以外の場、例えば地域の草刈りや祭礼といった場合に、様々な世代の住民との交流を意識して行い、繋がりを様々な形で作るようにはしている。それでも、立場性から逃れられなくなっていることを意識させられることもある。

例えば、こうした活動には以前より学生もつれて実践に関わるようにしているが、なかには大井沢での活動に強い

関心をもって継続的に関わる学生もいて、調査も実践も、行事の手伝いにも毎回のように参加し、在学中に30回以上大井沢を訪れるといった学生もいた。そうした学生は、筆者とは別に地域で独自の関係を築いていき、卒業後も大井沢を訪れ続けている。そして、そうした学生と話していると、その学生には実践に対するネガティブな意見（筆者が把握していない意見）なども入ってきていることに気づかされる。つまり、アクションリサーチのスタイルを意識して取り入れ、地区との協働した実践に積極的になるにつれ、そうした地域活性化の文脈から距離をとる存在との関係が薄くなり、見えにくくなってしまっている。これは、渡邊らがいうように、地域活性化に関わることが前提とされるようになるなかで、その視点（＝「地域活性化フレーム」）から取り残されるものが、取りこぼされ、見えなくなっていく（渡邊ほか、2023）ということなのかもしれない。

アクションリサーチが地域との協働での実践を前提に、それと組み合わせる形で調査研究を行うことである以上、協働での実践に対して距離のある人びととの関係が取りこぼされてしまう可能性があることは、アクションリサーチの持つ構造的な問題であるかもしれない。

## (5) アクションリサーチ実践に関わる課題2：アクションリサーチにおける結果責任

もう一つの課題は、アクションリサーチにおける結果責任とは何かということである。これは、つまりは、本稿の出発点でもある「仕掛ける」ことについての結果責任の問題は、解消されていないのではないかということである。

これについては、近年では、調査においては、自らの立場や対象との関係性も記述し明らかにすることによって、むしろ調査や研究成果の中立性が保たれるという議論もあるが（原山、2022）、アクションリサーチの場合は、協働で実践し地域を変えていくということになるわけで、単に立場や対象との関係を記述するだけでは不十分である。というのも、実践は協働でできるものであるが、その変容の結果は地域の人びとにとっては逃れられないものである一方、外部からのアクターである研究者は逃れようと思えば逃れられてしまうものであり、結果がどうあれ、最終的には結果責任を取り切れないからだ。筆者が関わっている大井沢の地域づくり計画やそれに基づく各種実践も、その取組が成功しても失敗しても、その利益や被害は主として地域の人びとが被るものであり、これは対象に寄り添うということでは解決できる問題でもない。

一方で、こうした考えに対しては、ある意味地域の人びとの自律性や判断を軽視しているのではないかという批判もあるだろう。協働で実践したものは、もちろん外部のアクターも関わっているが、その中で地域の人びとも関わり判断し実践に至るものであるから、その結果が地域の人びとに返ってくることについて、外部のアクターが過度に責任を持つような見解は、地域の人びとの判断を軽んじているのではないか、ということである。

ただし、これに対しても、外部のアクター、特に研究者が地域に関わる場合に完全にフラットな関係性が形成されているかという点、そうでもない。アクションリサーチでは、平井が述べているように、「専門家としてふるまわないからこそ受け入れられる」（平井、2023）部分もあり、研究者が地域の人びととフラットな関係で協働して実践に取り組むことが目指される一方で、菅が述べるような「力関係の不均衡、非対称性という構造的な問題」（菅、2013）は、無視しえない構造として残っているのではないだろうか。

この点については、「失敗も含めて記述していく」（平井、2022）といった方法もあるが、結局のところは継続して関わり続け、その時点その時点で地域の人びとと協働して検討し続け、その過程を記述していくしか方法はないだろう。ただし、この問題は、それでも完全には払しょくできるわけではない、アクションリサーチに伴う構造的な問題である。

## 5. むすびにかえて

以上、本稿では、アクションリサーチを意識化したことによる調査研究・実践方法の変化をもとに、アクションリサーチとは何かについて検討を行った。また、そのうえでアクションリサーチを実践するうえでの二つの課題を提示した。

まず、アクションリサーチを意識化したことでの変化の検討からは、地域の人びととの協働による調査や実践の組

合せを行うという関与スタイルの変化により、自らも地域に関わるアクターの一つとして立場や周囲との関係性が自覚され、アクションリサーチを展開していく様子を提示した。つまり、アクションリサーチの特徴は、単に専門家が地域の人びとと協働をするという点ではなくて、専門家が自らの立場や関係性を自覚し記述しながら地域との協働での調査や実践を展開していくという点にあるといえるだろう。

また、そうしたアクションリサーチを展開していくうえでは、一つには、協働の過程や結果としてアクションの方向性が一つに収斂していくことで、その方向に積極的な人々との関係性が強化される一方で、そうではない人々との関係が弱くなり、ある種の立場性が生まれていくという課題があることを示した。アクションリサーチにおいては、そうした地域のなかで形成されていく自らの立場性も自覚し記述していく必要があるが、それでも立場性が生まれるということそのものは、アクションリサーチに関わる構造的な問題ということになるだろう。

もう一つは、アクションリサーチにおいては、結局は外部のアクターである研究者が結果責任を負えないという課題である。これについては、地域の人びとの主体性を軽視しているという批判も想定されるし、それに対しては権力的な構造に対して無自覚になってはいけないという反論もある。結局は、協働を継続しながらその過程も記述していくぐらいしか対処する方法が見当たらないが、それを行ったところで、アクションリサーチの持つ構造的な課題として、この結果責任をどう捉えるかという点は、残り続ける。

こうした点については、本稿では十分な解決策に至る検討ができていない。これについては、今後の課題とし、この構造的な課題を意識しながら、アクションリサーチを継続していきたいと考える。

## 参考文献

- 大川健嗣、2006、『さがすこだわるつくる地域づくり論—その視点と手法』河北アド・センター  
 グリーンウッド, D. J., レヴィン, M., 2023, 『アクションリサーチ入門—社会変化のための社会調査』積信堂  
 菅豊、2013, 『「新しい野の学問」の時代—知識生産と社会実践をつなぐために』岩波書店  
 地域交流センター、2016, 『地域交流センター 40 周年記念誌 地域交流センターのあゆみ』(特非) 地域交流センター  
 土居洋平、2005, 『「仕掛けられる」地域活性化—地域活性化における「外部」と「内部」』日本村落研究学会編『【年報】村落社会研究—41 消費される農村—ポスト生産主義下の「新たな農村問題」』農山漁村文化協会、pp.96-125  
 土居洋平、2016, 「地域調査実習・地域活動の現代的課題としての地域貢献・実学教育との接合」『村落社会研究ジャーナル』22 (2)、pp.34-44  
 土居洋平、2019, 「調査実習の事例報告 山村地域における社会調査実習 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 2017 年度『社会調査実 I・II』事例報告」社会調査協会『社会と調査』23、pp.84-89  
 土居洋平、2020, 「農山村への「I ターン」の現代的課題：移住経路と支援・移住後のライフステージの変化への対応・移住を支える価値—山形県西村山郡西川町大井沢への「I ターン」から考える」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 56 人の移動から見た農山漁村—村落研究の新たな地平』農山漁村文化協会、pp.173~213  
 土居洋平、2022, 「コロナ禍での遠隔地との連携事業の実施の可能性—西川町お土産開発プロジェクトを事例に—」跡見学園女子大学地域交流センター『跡見学園女子大学地域交流センター年次報告書 ゆかり』3、pp.41-43  
 土居洋平、2023, 「大井沢観光マップ作成プロジェクト実施報告」跡見学園女子大学地域交流センター『跡見学園女子大学地域交流センター年次報告書 ゆかり』4、pp.91-93  
 原山浩介、2022, 「アクションリサーチという問い：フィールドとの向き合い方を考える」『村研通信』265 号、pp.16-18  
 平井太郎、2022, 『話し合いが変わる 地域でアクションリサーチ』農山漁村文化協会  
 平井太郎、2023, 「アクション・リサーチとしての社会調査実習」『村落社会研究ジャーナル』29 (2)、pp.39-48  
 渡邊悟史・芦田裕介・北島義和編著・佐藤真弓・金子祥之著、2023, 『オルタナティブ地域社会学入門—「不気味なもの」から地域活性化を問い直す』ナカニシヤ出版